

統計ヘッドライン

- 統計局月次レポート -

No.103

<目次>

目次	1
平成30年7月の主要指標	2
結果のポイント解説	
労働力調査(平成30年(2018年)7月分)	3
消費者物価指数(全国)(平成30年(2018年)7月分)	4
家計調査(平成30年(2018年)7月分)	5
サービス産業動向調査(平成30年(2018年)6月分(速報))	6
人口推計	
(平成30年(2018年)3月1日現在確定値及び平成30年(2018年)8月1日現在概算値)	7
住民基本台帳人口移動報告(平成30年(2018年)7月分)	8
個人企業経済調査(平成30年(2018年)4~6月期結果(確報))	9
主要統計時系列データ	10
今月のメッセージ	
統計地図でみる外国人人口	
~平成27年国勢調査の結果からわかる外国人人口の地域分布~	15
公表予定	19
利用案内	20

平成30年9月



総務省統計局

平成30年(2018年)7月の主要指標

完全失業率(季節調整値)は2.5%と、前月に比べ0.1ポイントの上昇
 完全失業者は172万人。季節調整値でみると、前月に比べ6万人の増加
 就業者は6660万人。季節調整値でみると、前月に比べ4万人の増加
 正規の職員・従業員は前年同月に比べ93万人の増加、非正規の職員・従業員は35万人の増加

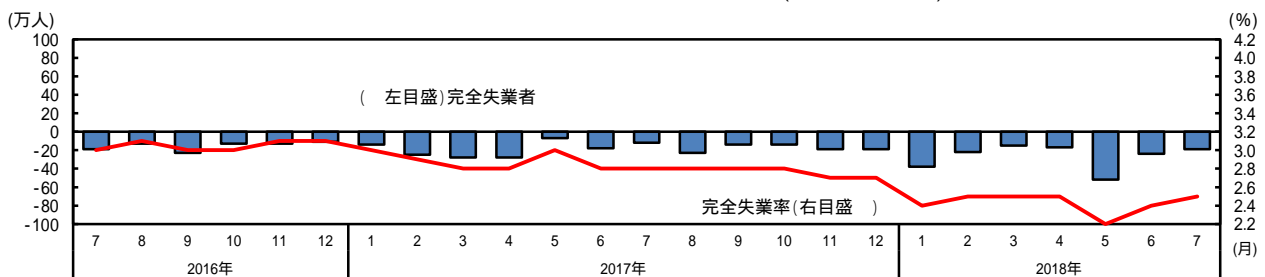
全国の消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)は、前年同月に比べ0.8%の上昇
 前月から上昇幅は変わらず(上昇に寄与したのはガソリンや電気代などの「エネルギー」。また、「生鮮食品を除く食料」など多くの品目も上昇)

二人以上の世帯の消費支出は、前年同月に比べ実質0.1%の増加(変動調整値)
 自動車購入などの「自動車等関係費」や携帯電話通信料などの「通信」などが増加
 リフォーム関係を含む住居の「設備修繕・維持」や外国パック旅行費などの「教養娯楽サービス」などが減少
 季節調整値で消費支出の前月からの動きをみると、前月比は実質1.1%の減少
調査方法の変更の影響による変動を調整した推計値

労働力調査

- 完全失業者数は前年同月に比べ19万人の減少(98か月連続の減少)
 完全失業率(季節調整値)は2.5%と、前月に比べ0.1ポイントの上昇

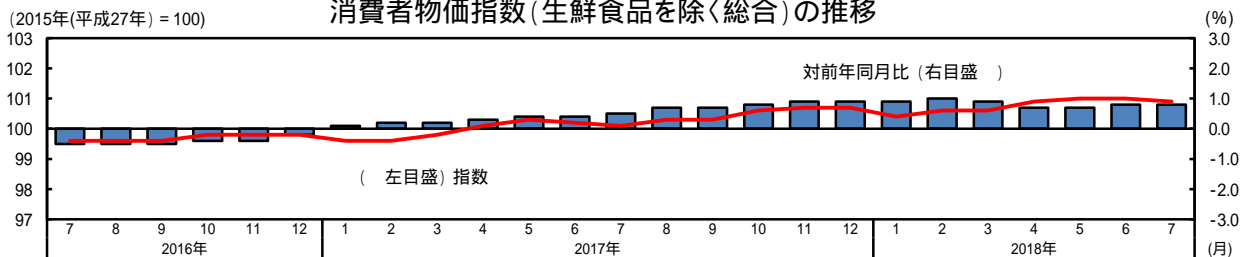
完全失業者の対前年同月増減と完全失業率(季節調整値)の推移



消費者物価指数

- 全国の消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)は、100.9(2015年(平成27年)=100)と前年同月に比べ0.8%の上昇

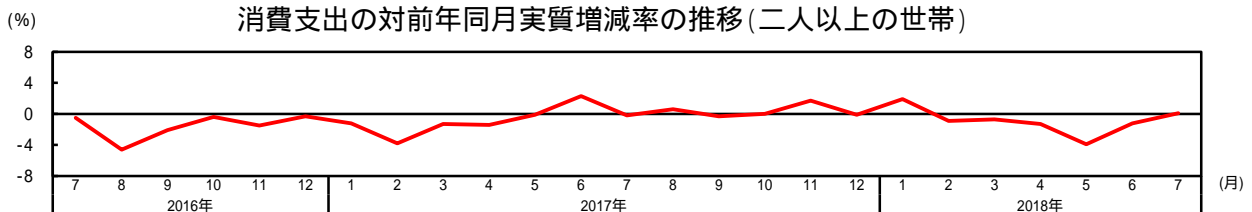
消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)の推移



家計調査

- 二人以上の世帯の消費支出は、28.3万円。前年同月に比べ変動調整値で実質0.1%の増加

消費支出の対前年同月実質増減率の推移(二人以上の世帯)



2018年1月以降は変動調整値

【結果のポイント解説】

労働力調査

- 平成30年(2018年)7月分 平成30年8月31日公表 -

【就業者数】

就業者数は、6660万人と前年同月に比べ97万人の増加

主な産業別就業者数は、前年同月に比べ「医療、福祉」、「情報通信業」、「宿泊業、飲食サービス業」などが増加

(主な産業別の動向)	(就業者数)	(1年間の増減数)
農業、林業.....	220万人と、	3万人減少
建設業.....	508万人と、	1万人増加
製造業.....	1043万人と、	4万人減少
情報通信業.....	221万人と、	16万人増加
運輸業、郵便業.....	337万人と、	2万人減少
卸売業、小売業.....	1066万人と、	8万人減少
学術研究、専門・技術サービス業.....	241万人と、	8万人増加
宿泊業、飲食サービス業.....	416万人と、	12万人増加
生活関連サービス業、娯楽業.....	236万人と、	4万人増加
教育、学習支援業.....	322万人と、	7万人増加
医療、福祉.....	859万人と、	24万人増加
サービス業(他に分類されないもの)...	431万人と、	7万人増加

【完全失業者数】

完全失業者数は、172万人と前年同月に比べ19万人の減少

(求職理由別の動向)	(完全失業者数)	(1年間の増減数)
定年又は雇用契約の満了.....	18万人と、	1万人減少
勤め先や事業の都合.....	25万人と、	5万人減少
自発的な離職(自己都合).....	72万人と、	15万人減少
学卒未就職.....	8万人と、	1万人増加
収入を得る必要が生じたから.....	16万人と、	8万人減少
その他.....	17万人と、	2万人減少

【完全失業率(季節調整値)】

完全失業率(季節調整値)は、2.5%と前月に比べ0.1ポイントの上昇

- ・男性は、2.7%と前月に比べ0.1ポイントの上昇
- ・女性は、2.3%と前月に比べ0.1ポイントの上昇

図1 就業者の対前年同月増減と就業率の対前年同月ポイント差の推移

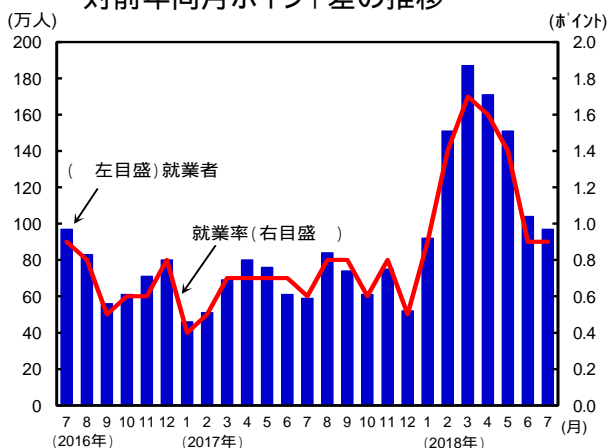
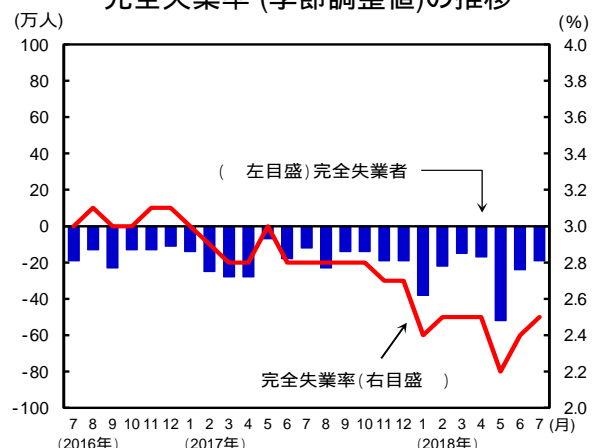


図2 完全失業者の対前年同月増減と完全失業率(季節調整値)の推移



【結果のポイント解説】

消費者物価指数（全国）

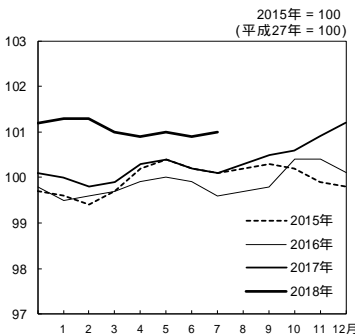
- 平成30年（2018年）7月分 平成30年8月24日公表 -

【総合指数，生鮮食品を除く総合指数，生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数】

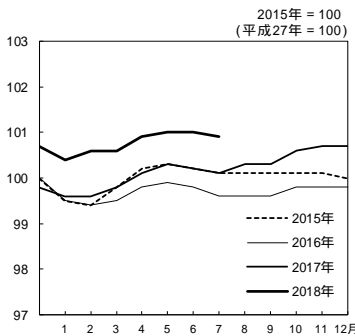
総合指数の前年同月比は，6月 0.7% 7月 0.9%と上昇幅は0.2ポイント拡大

- ・ 生鮮食品を除く総合指数の前年同月比は，6月 0.8% 7月 0.8%と上昇幅は変わらず
- ・ 生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数の前年同月比は，6月 0.2% 7月 0.3%と上昇幅は0.1ポイント拡大

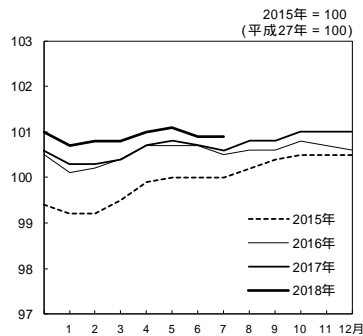
総合指数の動き



生鮮食品を除く総合指数の動き



生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数の動き



【総合指数の前年同月比に寄与した項目】

自動車等関係費，電気代などは上昇，通信などは下落

[主な内訳]

10大費目

中分類，前年同月比(寄与度)

品目，前年同月比(寄与度)

上昇

食料

生鮮野菜 4.4%(0.08)..... きゅうり 26.7%(0.02) など
 生鮮魚介 4.0%(0.05)..... たこ 28.5%(0.02) など
 外食 1.0%(0.05)..... ビール(外食) 1.6%(0.01) など
 生鮮果物 4.6%(0.05)..... りんご 21.4%(0.02) など

光熱・水道

電気代 2.5%(0.09)
 他の光熱 22.2%(0.09)..... 灯油 22.2%(0.09)

保健医療

保健医療サービス 3.8%(0.09)..... 診療代 4.3%(0.09) など

交通・通信

自動車等関係費 4.3%(0.35)..... ガソリン 16.8%(0.33) など

教養娯楽

教養娯楽サービス 1.1%(0.07)..... 宿泊料 1.9%(0.02) など

下落

交通・通信

通信 - 3.4%(-0.14)..... 通信料(携帯電話) - 6.7%(- 0.15) など

10大費目の前年同月比及び寄与度

2015年 = 100
(平成27年 = 100)

原数値	総合	食料			住居	光熱水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	教養娯楽	雑費			
		生鮮食品を除く総合	生鮮食品及びエネルギーを除く総合	食料・エネルギーを除く*												
指数	101.0	100.9	100.9	100.2	103.0	103.1	103.0	99.6	99.1	97.6	100.5	103.3	100.0	102.7	101.5	101.1
前年同月比(%)	(0.7)	(0.8)	(0.2)	(0.0)	(0.4)	(-1.2)	(0.7)	(-0.1)	(3.3)	(-1.0)	(0.0)	(2.0)	(1.4)	(0.5)	(0.8)	(0.4)
寄与度	0.9	0.8	0.3	0.0	1.4	4.3	0.8	-0.1	3.1	-1.1	0.3	2.0	1.5	0.5	0.6	0.3
寄与度差		(0.75)	(0.21)	(0.02)	(0.11)	(-0.05)	(0.16)	(-0.02)	(0.24)	(-0.04)	(0.00)	(0.09)	(0.20)	(0.02)	(0.08)	(0.02)
		0.76	0.22	0.01	0.36	0.18	0.18	-0.02	0.22	-0.04	0.01	0.09	0.22	0.02	0.06	0.02
		0.02	0.02	0.00	0.25	0.23	0.02	0.00	-0.01	0.00	0.01	0.00	0.02	0.00	-0.01	-0.01

* 食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合

(注) ()は，前月の前年同月比及び寄与度。各寄与度は，総合指数の前年同月比に対するものである。

【結果のポイント解説】

家計調査

- 平成30年(2018年)7月分 平成30年9月7日公表 -

【二人以上の世帯の消費支出の内訳】

二人以上の世帯の消費支出は28.3万円。前年同月に比べ変動調整値 で実質0.1%の増加

調査方法の変更の影響による変動を調整した推計値

消費支出の内訳(二人以上の世帯)

費 目 (品目分類 ^{注1})	金 額 (円)	対前年同月増減率(%)		実質増減 率への 寄与度 (%)	摘 要 ^{注2}	備 考
		名 目	実 質			
消 費 支 出	283,387	1.2	0.1	-		6か月ぶりの実質増加
食 料	79,391	-0.3	-1.7	-0.49	<減少> 外食,魚介類など	2か月ぶりの実質減少
住 居	17,957	-1.3	-1.4	-0.09	<減少> 設備修繕・維持	2か月連続の実質減少
光 熱 ・ 水 道	17,896	2.3	-0.8	-0.05	<減少> ガス代,電気代	4か月連続の実質減少
家具・家事用品	13,531	-2.4	-1.3	-0.07	<減少> 家庭用耐久財	2か月ぶりの実質減少
被 服 及 び 履 物	11,026	-10.0	-10.3	-0.45	<減少> 和服,洋服など	2か月ぶりの実質減少
保 健 医 療	13,171	6.9	4.8	0.21	<増加> 保健医療サービス,保健医療用品・器具など	2か月ぶりの実質増加
交 通 ・ 通 信	45,062	11.6	10.0	1.43	<増加> 自動車等関係費,通信	2か月連続の実質増加
教 育	8,869	13.9	13.3	0.37	<増加> 授業料等,補習教育	5か月連続の実質増加
教 養 娯 楽	28,774	-2.9	-3.5	-0.37	<減少> 教養娯楽サービス,教養娯楽用耐久財など	6か月連続の実質減少
注3 その他の消費支出	47,710	-1.4	(-2.5)	(-0.42)	<減少> 諸雑費	12か月連続の実質減少
消 費 支 出 (除く住居等)	244,850	-0.1	-1.2	-		4か月連続の実質減少

「住居」のほか、「自動車等購入」、「贈与金」、「仕送り金」(いずれも用途分類の金額)を除いている。
また、実質化には消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)を用いた。

注1 2018年1月分から、「交際費」のうち他の世帯への贈答品やサービスの支出を「その他の消費支出」に含める用途分類から、各費目に含める品目分類に変更した。

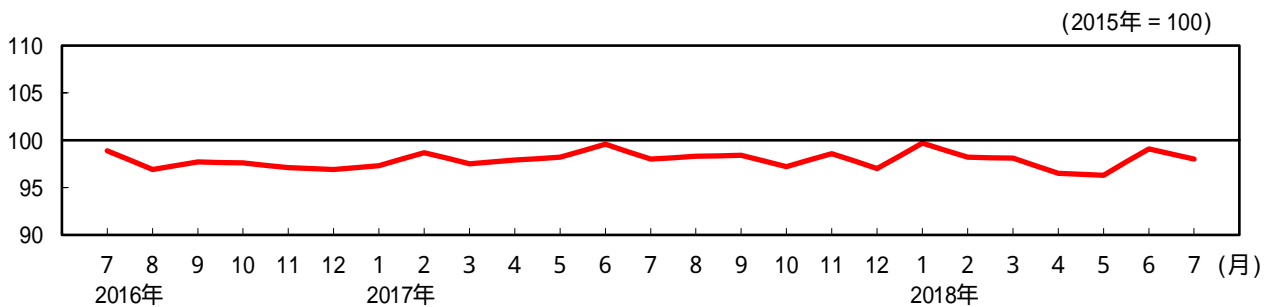
注2 「摘要」欄は、消費支出の実質増減率への寄与度の大きい項目を掲載した。

注3 「その他の消費支出」の()内は、消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)を用いて実質化した。

【消費支出(季節調整済実質指数)】

二人以上の世帯の消費支出(季節調整値)は、前月に比べ実質1.1%の減少

消費支出(季節調整済実質指数)の推移(二人以上の世帯)



注1 季節調整の方法は、センサス局法(X-12-ARIMA)を用いた。季節調整値は、毎年1月結果公表時に、過去に遡って改定している。

注2 2018年1月の対前月変化率は変動調整値

【結果のポイント解説】

サービス産業動向調査

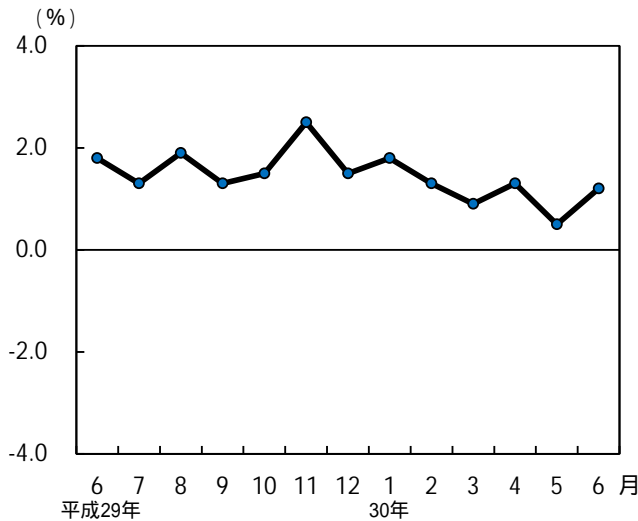
- 平成30年(2018年)6月分(速報) 平成30年8月31日公表 -

【サービス産業の売上高】

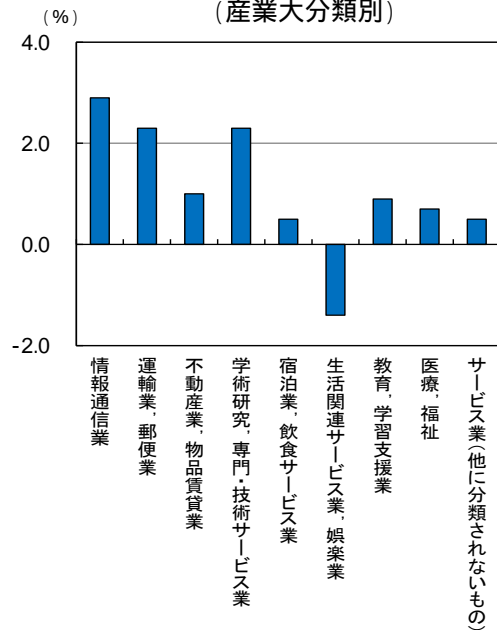
月間売上高は、31.7兆円。前年同月比1.2%の増加

- ・ 増加：「情報通信業」，「運輸業，郵便業」など8産業
- ・ 減少：「生活関連サービス業，娯楽業」

月間売上高の前年同月比の推移(サービス産業計)



月間売上高の前年同月比 (産業大分類別)

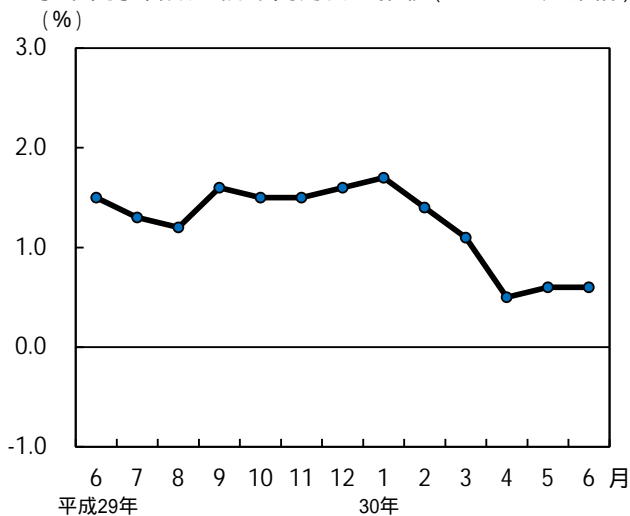


【サービス産業の事業従事者数】

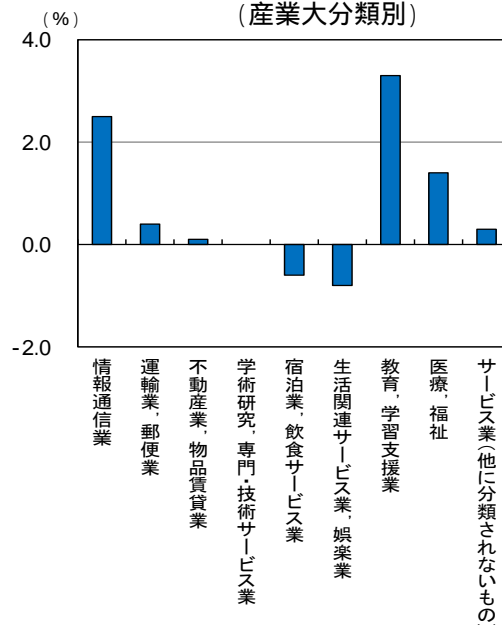
事業従事者数は、3064万人。前年同月比0.6%の増加

- ・ 増加：「教育，学習支援業」，「情報通信業」など6産業
- ・ 減少：「生活関連サービス業，娯楽業」，「宿泊業，飲食サービス業」

事業従事者数の前年同月比の推移(サービス産業計)



事業従事者数の前年同月比 (産業大分類別)



【結果のポイント解説】

人 口 推 計

- 平成30年(2018年)8月20日公表 -

【平成30年8月1日現在(概算値)】

総人口は、1億2649万人

<総人口> 1億2649万人で、前年同月に比べ減少 27万人 (0.21%)

【平成30年3月1日現在(確定値)】

総人口は、1億2649万3千人。日本人人口は、1億2443万8千人

<総人口> 1億2649万3千人で、前年同月に比べ減少 26万2千人 (0.21%)

- ・15歳未満人口は 1552万1千人で、前年同月に比べ減少 18万1千人 (1.15%)
- ・15～64歳人口は 7564万1千人で、前年同月に比べ減少 57万1千人 (0.75%)
- ・65歳以上人口は 3533万人で、前年同月に比べ増加 49万1千人 (1.41%)

<日本人人口> 1億2443万8千人で、前年同月に比べ減少 39万3千人 (0.31%)

年齢(5歳階級),男女別人口

年齢階級	平成30年8月1日現在(概算値)			平成30年3月1日現在(確定値)					
	総人口			総人口			日本人人口		
	男女計	男	女	男女計	男	女	男女計	男	女
	人 口 (単位 万人)			人 口 (単位 千人)					
総 数	12649	6154	6494	126,493	61,552	64,941	124,438	60,564	63,874
0～4歳	486	249	237	4,881	2,499	2,382	4,809	2,462	2,347
5～9	520	266	254	5,221	2,674	2,547	5,160	2,642	2,518
10～14	540	277	264	5,419	2,775	2,644	5,368	2,749	2,619
15～19	594	305	289	5,968	3,064	2,904	5,874	3,016	2,858
20～24	631	325	306	6,234	3,212	3,022	5,940	3,049	2,890
25～29	624	320	304	6,256	3,206	3,050	5,960	3,044	2,916
30～34	696	354	341	7,038	3,582	3,456	6,805	3,464	3,340
35～39	772	391	380	7,803	3,955	3,848	7,601	3,864	3,736
40～44	915	464	451	9,293	4,709	4,583	9,130	4,641	4,490
45～49	963	486	477	9,540	4,821	4,720	9,384	4,759	4,624
50～54	831	418	414	8,212	4,126	4,086	8,085	4,076	4,010
55～59	764	381	383	7,615	3,799	3,816	7,523	3,761	3,762
60～64	762	376	386	7,684	3,788	3,895	7,616	3,759	3,857
65～69	946	457	488	9,661	4,672	4,989	9,608	4,647	4,961
70～74	818	384	434	7,982	3,744	4,238	7,944	3,726	4,217
75～79	685	306	379	6,757	3,020	3,737	6,730	3,008	3,722
80～84	535	219	316	5,345	2,187	3,159	5,329	2,180	3,149
85～89	350	122	228	3,470	1,204	2,266	3,462	1,201	2,261
90～94	166	45	121	1,622	433	1,189	1,619	432	1,187
95～99	44	8	36	423	74	350	423	74	349
100歳以上	7	1	6	70	9	61	70	9	60
(再掲)									
15歳未満	1547	792	755	15,521	7,948	7,573	15,337	7,853	7,484
15～64	7551	3820	3731	75,641	38,262	37,379	73,917	37,433	36,484
65歳以上	3551	1543	2009	35,330	15,342	19,988	35,184	15,278	19,906
75歳以上	1788	701	1087	17,688	6,926	10,761	17,632	6,904	10,728
85歳以上	567	175	392	5,585	1,720	3,865	5,573	1,716	3,857

	割 合 (単位 %)								
15歳未満	12.2	12.9	11.6	12.3	12.9	11.7	12.3	13.0	11.7
15～64	59.7	62.1	57.4	59.8	62.2	57.6	59.4	61.8	57.1
65歳以上	28.1	25.1	30.9	27.9	24.9	30.8	28.3	25.2	31.2
75歳以上	14.1	11.4	16.7	14.0	11.3	16.6	14.2	11.4	16.8
85歳以上	4.5	2.8	6.0	4.4	2.8	6.0	4.5	2.8	6.0

(注) ・単位未満は四捨五入してあるため、合計の数字と内訳の計が一致しない場合がある。
 ・平成27年国勢調査による人口を基準としている。
 ・当月分の人口(概算値)は、算出用データの更新に伴い、5か月後に確定値となる。

【結果のポイント解説】

住民基本台帳人口移動報告

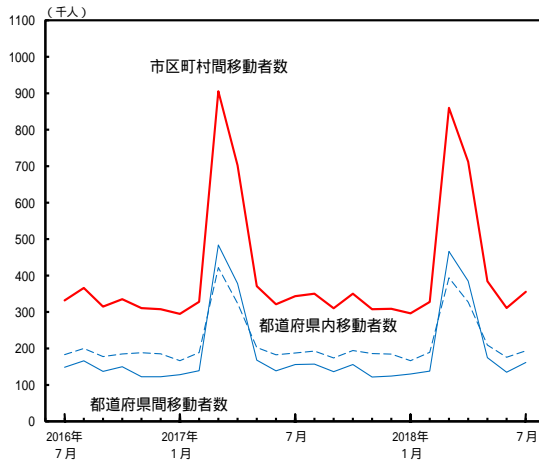
- 平成30年(2018年)7月分 平成30年8月28日公表 -

【移動者数】

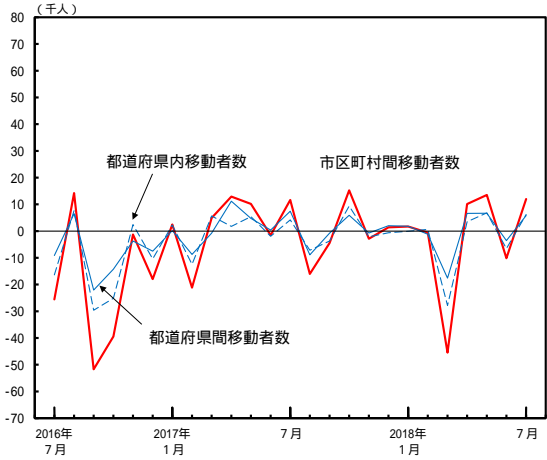
移動者(外国人含む)の市区町村間移動者数は、39万3037人
日本人移動者の市区町村間移動者数は、35万5425人

- ・ 移動者(外国人含む)の市区町村間移動者数は、39万3037人で前年同月に比べ 1万7544人(4.7%)の増加
- ・ 移動者(外国人含む)の都道府県間移動者数は、18万537人で前年同月に比べ 8395人(4.9%)の増加
- ・ 移動者(外国人含む)の都道府県内移動者数は、21万2500人で前年同月に比べ 9149人(4.5%)の増加
- ・ 日本人移動者の市区町村間移動者数は、35万5425人で前年同月に比べ 1万2006人(3.5%)の増加
- ・ 日本人移動者の都道府県間移動者数は、16万1746人で前年同月に比べ 5806人(3.7%)の増加
- ・ 日本人移動者の都道府県内移動者数は、19万3679人で前年同月に比べ 6200人(3.3%)の増加

移動者数の推移(日本人移動者)

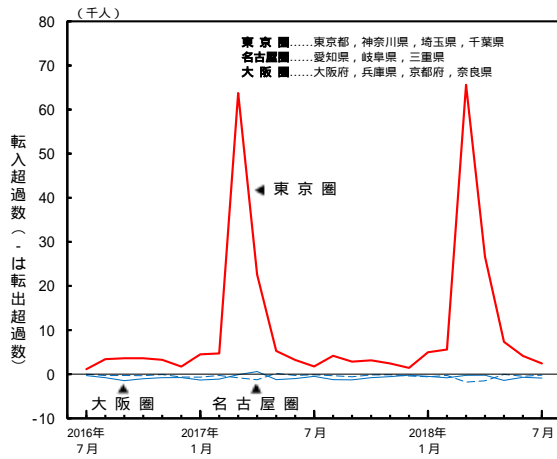


移動者数の対前年同月増減の推移(日本人移動者)

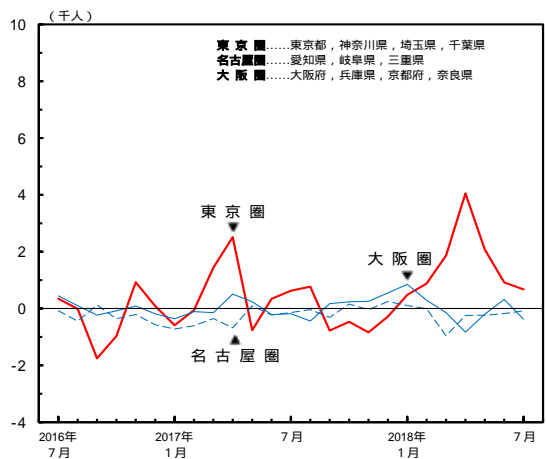


【3大都市圏】

3大都市圏の転入超過数の推移(日本人移動者)



3大都市圏の転入超過数の対前年同月増減の推移(日本人移動者)



転入者数、転出者数及び転入超過数

		東京圏			名古屋圏			大阪圏		
		転入者数	転出者数	転入超過数 (-は転出超過)	転入者数	転出者数	転入超過数 (-は転出超過)	転入者数	転出者数	転入超過数 (-は転出超過)
(外国人含む) 移動者	2018年7月 (平成30年7月)	33,027	30,515	2,512	9,810	10,072	-262	14,410	15,460	-1,050
	2017年7月 (平成29年7月)	31,508	29,258	2,250	9,344	9,701	-357	13,914	14,719	-805
日本人 移動者	2018年7月 (平成30年7月)	30,117	27,679	2,438	8,383	8,603	-220	13,199	14,074	-875
	2017年7月 (平成29年7月)	28,955	27,192	1,763	8,082	8,220	-138	12,937	13,439	-502

(注) 災害(東日本大震災,平成28年熊本地震等)の影響を受けて被災地から避難した人等に係る移動については、避難先の市町村に転入の届出があった人についてのみ、移動者として計上されています。

【結果のポイント解説】

個人企業経済調査

- 平成30年(2018年)4~6月期結果(確報) 平成30年8月22日公表 -

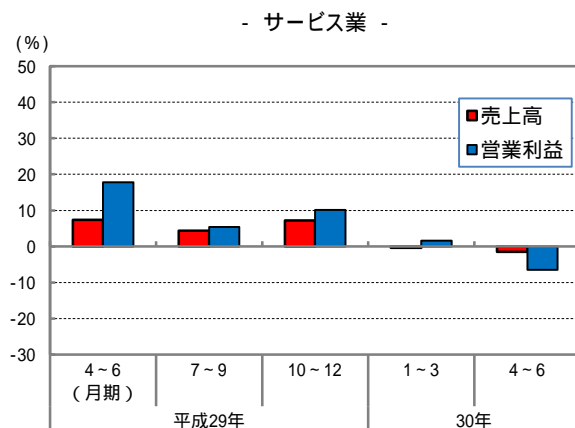
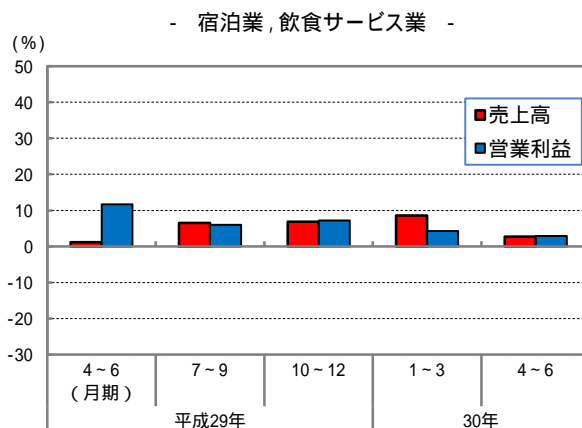
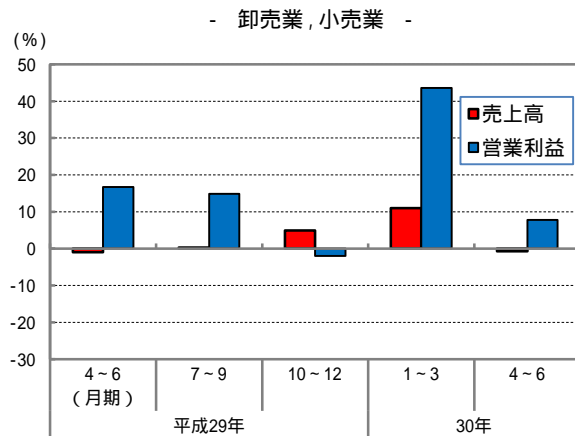
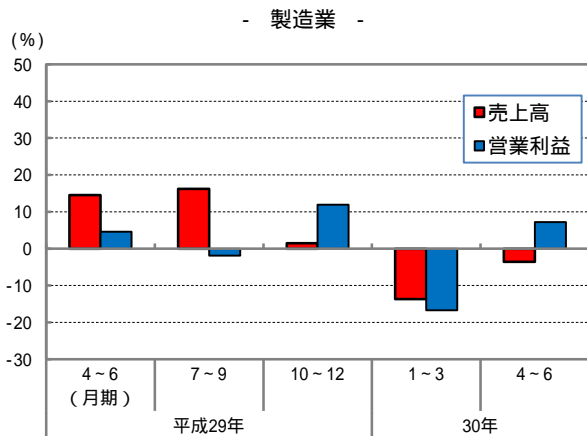
【個人企業(個人経営の事業所)の1事業所当たりの売上高及び営業利益】

売上高は、「宿泊業, 飲食サービス業」は5期連続で前年同期に比べ増加
「製造業」及び「サービス業」は2期連続, 「卸売業, 小売業」は4期ぶりに
前年同期に比べ減少

営業利益は, 「製造業」は2期ぶり, 「卸売業, 小売業」は2期連続,
「宿泊業, 飲食サービス業」は5期連続で前年同期に比べ増加
「サービス業」は5期ぶりに前年同期に比べ減少

- ・ 「製造業」の売上高は, 238万8千円で, 前年同期に比べ, -3.6%と2期連続で減少
営業利益は, 68万7千円で, 前年同期に比べ, +7.2%と2期ぶりに増加
- ・ 「卸売業, 小売業」の売上高は, 359万5千円で, 前年同期に比べ, -0.7%と4期ぶりに減少
営業利益は, 41万5千円で, 前年同期に比べ, +7.8%と2期連続で増加
- ・ 「宿泊業, 飲食サービス業」の売上高は, 216万5千円で, 前年同期に比べ, +2.7%と
5期連続で増加
営業利益は, 42万1千円で, 前年同期に比べ, +2.9%と5期連続で増加
- ・ 「サービス業」の売上高は, 122万3千円で, 前年同期に比べ, -1.5%と2期連続で減少
営業利益は, 46万4千円で, 前年同期に比べ, -6.5%と5期ぶりに減少

1事業所当たりの売上高及び営業利益の対前年同期比の推移



主要統計時系列データ(月次系列)

年次, 月次	労働力調査 ^{注1, 2, 3}						消費者物価指数 ^{注4}				
	労働力人口	就業者	完全失業者	非労働力人口	完全失業率(原数値)	完全失業率(季節調整値)	総合	生鮮食品を除く総合	持家の 帰属家賃を除く総合	生鮮食品及びエネルギーを除く総合	食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合
	(万人)				(%)		(平成27年 = 100)				
平成 18 年	6664	6389	275	4358	4.1	-	97.2	97.7	96.2	98.8	101.1
19	6684	6427	257	4375	3.9	-	97.2	97.7	96.3	98.7	100.8
20	6674	6409	265	4407	4.0	-	98.6	99.1	97.8	99.5	100.8
21	6650	6314	336	4446	5.1	-	97.2	97.9	96.4	99.1	100.1
22	6632	6298	334	4473	5.1	-	96.5	96.9	95.6	97.8	98.9
23	<6596>	<6293>	<302>	<4518>	<4.6>	-	96.3	96.6	95.4	97.1	97.9
24	6565	6280	285	4543	4.3	-	96.2	96.6	95.4	96.7	97.4
25	6593	6326	265	4510	4.0	-	96.6	96.9	95.8	96.5	97.2
26	6609	6371	236	4494	3.6	-	99.2	99.5	99.0	98.6	99.0
27	6625	6401	222	4479	3.4	-	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
28	6673	6465	208	4432	3.1	-	99.9	99.7	99.9	100.6	100.3
29	6720	6530	190	4382	2.8	-	100.4	100.2	100.5	100.7	100.3
平成28年 7 月	6708	6504	203	4399	3.0	3.0	99.6	99.6	99.7	100.5	100.3
8	6702	6489	212	4401	3.2	3.1	99.7	99.6	99.7	100.6	100.4
9	6726	6522	204	4378	3.0	3.0	99.8	99.6	99.8	100.6	100.4
10	6715	6520	195	4395	2.9	3.0	100.4	99.8	100.5	100.8	100.6
11	6674	6477	197	4435	3.0	3.1	100.4	99.8	100.5	100.7	100.5
12	6683	6490	193	4420	2.9	3.1	100.1	99.8	100.3	100.6	100.4
平成29年 1 月	6667	6470	197	4438	3.0	3.0	100.0	99.6	100.0	100.3	99.9
2	6615	6427	188	4485	2.8	2.9	99.8	99.6	99.9	100.3	99.8
3	6621	6433	188	4479	2.8	2.8	99.9	99.8	100.0	100.4	99.9
4	6697	6500	197	4397	2.9	2.8	100.3	100.1	100.4	100.7	100.3
5	6757	6547	210	4344	3.1	3.0	100.4	100.3	100.6	100.8	100.4
6	6775	6583	192	4323	2.8	2.8	100.2	100.2	100.4	100.7	100.3
7	6754	6563	191	4351	2.8	2.8	100.1	100.1	100.2	100.6	100.2
8	6762	6573	189	4338	2.8	2.8	100.3	100.3	100.5	100.8	100.4
9	6786	6596	190	4321	2.8	2.8	100.5	100.3	100.8	100.8	100.3
10	6762	6581	181	4345	2.7	2.8	100.6	100.6	100.8	101.0	100.6
11	6730	6552	178	4376	2.6	2.7	100.9	100.7	101.2	101.0	100.6
12	6716	6542	174	4380	2.6	2.7	101.2	100.7	101.5	101.0	100.5
平成30年 1 月	6722	6562	159	4372	2.4	2.4	101.3	100.4	101.7	100.7	100.0
2	6744	6578	166	4347	2.5	2.5	101.3	100.6	101.7	100.8	100.2
3	6793	6620	173	4296	2.5	2.5	101.0	100.6	101.3	100.8	100.2
4	6851	6671	180	4238	2.6	2.5	100.9	100.9	101.2	101.0	100.5
5	6856	6698	158	4235	2.3	2.2	101.0	101.0	101.4	101.1	100.5
6	6855	6687	168	4246	2.5	2.4	100.9	101.0	101.2	100.9	100.3
7	6832	6660	172	4262	2.5	2.5	101.0	100.9	101.3	100.9	100.2
平成 19 年	対前年差(万人)			対前年差(%)			対前年比(%)				
20	20	38	-18	17	-0.2	-	0.0	0.0	0.1	-0.1	-0.3
21	-10	-18	8	32	0.1	-	1.4	1.5	1.6	0.8	0.0
22	-24	-95	71	39	1.1	-	-1.4	-1.3	-1.5	-0.4	-0.7
23	-18	-16	-2	27	0.0	-	-0.7	-1.0	-0.8	-1.3	-1.2
24	<-36>	<-5>	<-32>	<45>	<-0.5>	-	-0.3	-0.3	-0.3	-0.8	-1.0
25	<-31>	<-13>	<-17>	<25>	<-0.3>	-	0.0	-0.1	0.0	-0.4	-0.6
26	28	46	-20	-33	-0.3	-	0.4	0.4	0.5	-0.2	-0.2
27	16	45	-29	-16	-0.4	-	2.7	2.6	3.3	2.2	1.8
28	16	30	-14	-15	-0.2	-	0.8	0.5	1.0	1.4	1.0
29	48	64	-14	-47	-0.3	-	-0.1	-0.3	-0.1	0.6	0.3
29	47	65	-18	-50	-0.3	-	0.5	0.5	0.6	0.1	-0.1
平成29年 7 月	対前年同月差(万人)			対前年同月差(%)		対前年同月比(%)					
8	46	59	-12	-48	-0.2	0.0	0.4	0.5	0.6	0.1	-0.1
9	60	84	-23	-63	-0.4	0.0	0.7	0.7	0.8	0.2	0.0
10	60	74	-14	-57	-0.2	0.0	0.7	0.7	0.9	0.2	0.0
11	47	61	-14	-50	-0.2	0.0	0.2	0.8	0.3	0.2	0.0
12	56	75	-19	-59	-0.4	-0.1	0.6	0.9	0.7	0.3	0.1
平成30年 1 月	33	52	-19	-40	-0.3	0.0	1.0	0.9	1.3	0.3	0.1
2	55	92	-38	-66	-0.6	-0.3	1.4	0.9	1.7	0.4	0.1
3	129	151	-22	-138	-0.3	0.1	1.5	1.0	1.8	0.5	0.3
4	172	187	-15	-183	-0.3	0.0	1.1	0.9	1.3	0.5	0.3
5	154	171	-17	-159	-0.3	0.0	0.6	0.7	0.8	0.4	0.1
6	99	151	-52	-109	-0.8	-0.3	0.7	0.7	0.8	0.3	0.1
7	80	104	-24	-77	-0.3	0.2	0.7	0.8	0.8	0.2	0.0
7	78	97	-19	-89	-0.3	0.1	0.9	0.8	1.1	0.3	0.0

(注1) <>内の実数は補完推計値又は補完推計値を用いて計算した参考値である。

(注2) 平成22年から平成28年までの数値については、ベンチマーク人口を平成27年国勢調査基準に切替えたことに伴う変動を考慮し、比率を除き、時系列接続用数値に置き換えて掲載している。

(注3) 季節調整値は、毎年1月分結果公表時に、前年12か月分の結果を追加して再計算される。このため、平成29年12月以前の季節調整値は、30年1月分結果公表時に一部改定されている。

(注4) 消費者物価指数は平成28年7月結果公表時より2015年基準に改定した。なお、対前年比及び対前年同月比は各基準年の公表値による。

主要統計時系列データ(月次系列)

年次, 月次	家計調査 ^{注5,6}					家計消費状況調査 ^{注5,7}			消費動向指数(CTI) ^{注9}		
	二人以上の世帯					二人以上の世帯			世帯消費動向 指数 (総世帯) [実質]	総消費動向 指数 [実質]	
	消費支出	勤労者世帯				自動車 (新車)	パソコン ^{注8}	インターネット ^{注8} を利用した 支出総額			
		実収入	可処分 所得	消費支出	非消費 支出						
(円)					(円)			(平成27年 = 100)			
平成 18年	294,943	525,719	441,448	320,231	84,271	13,983	1,356	2,762	110.7	96.0	
19	297,782	528,762	442,504	323,459	86,257	13,030	1,315	3,230	111.0	96.9	
20	296,932	534,235	442,749	324,929	91,486	11,676	1,251	3,446	108.9	96.0	
21	291,737	518,226	427,912	319,060	90,314	12,661	1,071	3,935	107.7	95.2	
22	290,244	520,692	429,967	318,315	90,725	13,104	1,167	4,238	108.2	97.4	
23	282,966	510,149	420,538	308,838	89,611	10,793	1,066	4,560	105.6	96.8	
24	286,169	518,506	425,005	313,874	93,501	14,958	906	5,077	106.3	98.9	
25	290,454	523,589	426,132	319,170	97,457	14,720	1,012	5,801	107.6	100.8	
26	291,194	519,761	423,541	318,755	96,221	13,771	1,245	6,505	103.6	100.3	
27	287,373	525,669	427,270	315,379	98,398	11,786	847	8,643	100.0	100.0	
28	282,188	526,973	428,697	309,591	98,276	11,297	808	8,535	97.4	100.0	
29	283,027	533,820	434,415	313,057	99,405	13,563	810	10,586	96.5	100.8	
平成28年	278,067	574,227	468,137	302,422	106,091	12,830	672	9,123	-	100.0	
7月	276,338	480,083	391,693	301,442	88,390	8,263	603	8,937	-	100.1	
8	267,119	424,553	347,541	296,387	77,012	10,827	627	8,141	-	100.0	
9	281,961	485,827	404,859	305,683	80,968	11,130	752	8,061	-	100.1	
10	270,848	432,415	351,894	294,019	80,521	10,842	561	8,527	-	100.1	
11	318,488	924,920	769,634	349,214	155,286	11,075	977	10,808	-	100.1	
平成29年	279,249	441,064	360,495	307,150	80,568	10,544	1,034	10,534	96.8	100.4	
1月	260,644	484,038	402,541	298,092	81,498	14,206	707	9,520	88.9	100.4	
2	297,942	445,607	363,023	337,075	82,584	24,875	1,319	11,137	104.8	100.6	
3	295,929	472,047	384,297	329,949	87,750	15,295	1,153	9,566	100.6	100.7	
4	283,056	421,497	308,120	315,194	113,378	11,966	775	9,900	95.8	101.0	
5	268,802	735,477	593,992	296,653	141,485	12,376	649	10,049	90.8	100.9	
6	279,197	598,042	480,878	308,818	117,164	15,138	742	10,950	95.3	101.1	
7	280,320	485,099	401,134	301,574	83,966	10,930	711	11,238	96.0	101.0	
8	268,802	437,497	358,526	295,211	78,971	14,477	668	9,823	92.4	101.1	
9	282,872	501,416	415,634	313,733	85,783	10,935	659	10,360	94.3	100.8	
10	277,361	443,186	361,293	301,164	81,893	11,831	543	10,964	93.6	100.9	
11	322,157	940,875	783,054	352,076	157,821	10,178	758	12,986	108.4	100.7	
平成30年	289,703	442,129	360,360	317,659	81,769	13,349	864	10,716	96.1	101.0	
1月	265,614	503,989	420,059	289,177	83,930	13,381	735	9,960	87.6	100.9	
2	301,230	453,676	373,320	334,998	80,356	18,794	1,311	12,038	103.1	101.0	
3	294,439	495,370	405,241	334,967	90,129	10,907	865	11,688	99.8	101.2	
4	281,307	439,089	324,446	312,354	114,643	12,222	610	11,783	93.2	101.3	
5	267,641	808,716	654,961	291,998	153,755	13,794	513	12,252	91.4	101.7	
6	283,387	605,746	485,326	310,031	120,421	14,422	675	13,186	95.2	101.8	
		対前年比(実質)(%)		対前年比(名目)(%)		対前年比(実質)(%)		対前年比(名目)(%)		対前年比(%)	対前年比(%)
平成 19年	0.9	0.5	0.1	0.9	2.4	-7.0	26.8	16.9	0.3	1.0	
20	-1.9	-0.6	-1.5	-1.1	6.1	-10.4	39.4	6.7	-1.9	-1.0	
21	-0.2	-1.5	-1.9	-0.3	-1.3	9.3	51.8	14.2	-1.1	-0.9	
22	0.3	1.3	1.3	0.6	0.5	4.1	59.4	7.7	0.5	2.3	
23	-2.2	-1.7	-1.9	-2.7	-1.2	-17.5	29.1	7.6	-2.4	-0.6	
24	1.1	1.6	1.1	1.6	4.3	38.3	3.4	11.3	0.7	2.1	
25	1.0	0.5	-0.2	1.2	4.2	-1.1	5.5	14.3	1.2	2.0	
26	-2.9	-3.9	-3.8	-3.3	-1.3	-8.1	12.4	12.1	-3.7	-0.6	
27	-2.3	0.1	-0.1	-2.1	2.3	-15.4	-	-	-3.5	-0.3	
28	-1.7	0.3	0.4	-1.7	-0.1	-4.3	-7.6	-1.2	-2.6	0.0	
29	-0.3	0.7	0.7	0.5	1.1	20.0	7.1	24.0	-1.0	0.8	
		対前年同月比(実質)(%)		対前年同月比(名目)(%)		対前年同月比(実質)(%)		対前年同月比(名目)(%)		対前年同月比(%)	対前年同月比(%)
平成29年	-0.2	3.5	2.1	1.5	10.4	17.6	19.5	20.0	-	1.0	
7月	0.6	0.2	1.6	-0.8	-5.0	32.0	26.9	25.7	-	0.9	
8	-0.3	2.1	2.3	-1.3	2.5	33.4	11.3	20.7	-	1.1	
9	0.0	2.9	2.4	2.3	5.9	-1.9	-10.6	28.5	-	0.7	
10	1.7	1.8	2.0	1.7	1.7	9.0	-2.0	28.6	-	0.8	
11	-0.1	0.4	0.4	-0.5	1.6	-8.2	-22.1	20.2	-	0.6	
平成30年	1.9	-3.3	-3.3	1.4	-1.8	25.8	-18.6	1.7	-0.7	0.6	
1月	-0.9	-2.4	-2.5	-6.3	0.1	-6.5	1.9	4.6	-1.5	0.5	
2	-0.7	-3.8	-2.7	-1.9	-7.8	-24.9	-1.6	8.1	-1.6	0.4	
3	-1.3	-0.2	0.7	0.7	-3.5	-29.0	-24.5	22.2	-0.8	0.5	
4	-3.9	-0.3	0.2	-6.1	-0.7	1.8	-20.4	19.0	-2.7	0.3	
5	-1.2	4.4	4.8	-3.0	3.5	11.1	-21.0	21.9	0.6	0.8	
6	0.1	-1.6	-2.0	-0.7	1.2	-5.1	-9.9	20.4	-0.1	0.7	
7											

(注5) 家計調査及び家計消費状況調査は、1世帯当たり1か月間の収支額
 (注6) 平成30年1月以降の「対前年同月比」欄の太字の値は、平成30年1月に行った調査で使用する家計簿の改正の影響による変動を調整した変動調整値である。
 (注7) 家計消費状況調査は平成27年1月調査分から調査項目を変更したため、時系列推移を見る場合などは注意が必要である。
 (注8) 平成27年1月調査分から定義又は調査事項を変更した品目のため、平成27年については増減率を計算していない。
 (注9) 消費動向指数は、家計調査の結果を補充し、消費全般の動向を捉える分析用のデータとして総務省統計局が開発中の参考指標。世帯消費動向指数は、世帯の消費支出の平均額の推移を示す指数。総消費動向指数は、我が国における世帯全体の消費支出総額(GDP統計の家計最終消費支出に相当)の推移を推測する指数。

主要統計時系列データ(月次系列)

年次, 月次		サービス産業動向調査					生活関連サービス業, 娯楽業
		売上高 ^{注10,11,12,13}					
		サービス産業計	うち, 主な産業 ^{注14}				
医療, 福祉	宿泊業, 飲食サービス業		サービス業(他に分類されないもの)	運輸業, 郵便業			
(百万円)							
平成 18年	19	-	「サービス産業動向調査」は, 平成20年に新設されたものであり, 平成20年10月分から公表しています。				-
	20	-					-
	21	290,535,703	42,189,024	23,124,608	29,155,791	46,670,392	41,140,594
	22	284,009,043	42,902,236	22,369,324	28,709,925	47,802,203	39,152,498
	23	273,342,532	42,394,648	21,015,583	27,816,831	45,645,967	35,244,700
	24	278,296,901	45,008,996	20,975,908	27,420,742	44,358,962	34,979,084
	25	29,365,720	4,299,399	2,188,941	2,731,009	4,979,402	4,725,039
	26	29,996,563	4,369,223	2,204,886	2,790,789	5,127,512	4,644,339
	27	30,716,856	4,515,670	2,253,798	2,919,456	5,267,493	4,543,492
	28	30,873,651	4,635,837	2,279,761	3,005,940	5,227,217	4,232,138
	29	31,459,871	4,693,663	2,286,730	3,187,102	5,477,021	4,066,396
平成28年	6月	30,815,698	4,674,372	2,142,994	3,011,381	5,117,667	4,088,785
	7	30,559,595	4,662,470	2,403,517	2,991,057	5,343,873	4,338,150
	8	30,434,336	4,639,544	2,560,353	2,886,436	5,281,364	4,320,454
	9	31,768,018	4,564,691	2,168,135	3,118,895	5,312,688	4,083,669
	10	30,443,708	4,685,706	2,328,794	3,073,288	5,374,398	4,382,334
	11	30,262,021	4,675,870	2,237,661	3,098,533	5,300,205	4,079,393
	12	32,825,182	4,713,268	2,498,374	3,222,323	5,561,248	4,338,341
平成29年	1月	29,320,583	4,580,155	2,174,189	2,885,280	4,879,744	4,047,975
	2	29,444,439	4,441,680	2,007,602	3,143,958	4,967,973	3,689,792
	3	37,451,686	4,892,657	2,370,558	3,614,554	6,170,977	4,134,584
	4	30,330,283	4,566,753	2,258,489	3,067,940	5,327,874	4,143,931
	5	30,268,305	4,673,442	2,326,680	3,054,609	5,206,211	4,258,134
	6	31,367,469	4,730,571	2,180,665	3,228,997	5,354,682	4,010,568
	7	30,946,355	4,728,737	2,357,179	3,113,386	5,555,954	4,223,738
	8	31,006,807	4,708,973	2,506,680	3,062,390	5,499,142	4,222,934
	9	32,171,157	4,647,144	2,198,603	3,288,843	5,630,640	3,920,646
	10	30,889,542	4,775,163	2,265,518	3,195,127	5,653,079	4,076,713
	11	31,009,997	4,736,708	2,267,466	3,261,355	5,627,137	3,928,389
	12	33,311,829	4,841,980	2,527,127	3,328,783	5,850,846	4,139,348
平成30年	1月	29,848,494	4,661,130	2,153,971	3,032,574	5,185,769	3,864,671
	2	29,836,824	4,515,046	2,008,941	3,184,808	5,191,184	3,609,843
	3	37,788,343	4,945,002	2,391,780	3,773,448	6,123,338	4,097,648
	4	p 30,736,042	p 4,587,743	p 2,255,425	p 3,112,278	p 5,567,623	p 4,001,889
	5	p 30,416,483	p 4,742,352	p 2,293,058	p 3,116,687	p 5,368,842	p 4,010,876
	6	p 31,745,678	p 4,764,149	p 2,192,065	p 3,245,992	p 5,480,171	p 3,952,699
対前年比(%)							
平成 19年	20	-	-	-	-	-	-
	21	-	-	-	-	-	-
	22	-2.2	1.7	-3.3	-1.5	2.4	-4.8
	23	-3.8	-1.2	-6.1	-3.1	-4.5	-10.0
	24	1.8	6.2	-0.2	-1.4	-2.8	-0.8
	25	0.5	1.6	-0.7	-0.6	-0.9	-4.5
	26	2.1	1.6	0.7	2.2	3.0	-1.7
	27	2.4	3.4	2.2	4.6	2.7	-2.2
	28	0.5	2.7	1.2	3.0	-0.8	-6.9
	29	1.9	1.2	0.3	6.0	4.8	-3.9
対前年同月比(%)							
平成29年	6月	1.8	1.2	1.8	7.2	4.6	-1.9
	7	1.3	1.4	-1.9	4.1	4.0	-2.6
	8	1.9	1.5	-2.1	6.1	4.1	-2.3
	9	1.3	1.8	1.4	5.4	6.0	-4.0
	10	1.5	1.9	-2.7	4.0	5.2	-7.0
	11	2.5	1.3	1.3	5.3	6.2	-3.7
	12	1.5	2.7	1.2	3.3	5.2	-4.6
平成30年	1月	1.8	1.8	-0.9	5.1	6.3	-4.5
	2	1.3	1.7	0.1	1.3	4.5	-2.2
	3	0.9	1.1	0.9	4.4	-0.8	-0.9
	4	p 1.3	p 0.5	p -0.1	p 1.4	p 4.5	p -3.4
	5	p 0.5	p 1.5	p -1.4	p 2.0	p 3.1	p -5.8
	6	p 1.2	p 0.7	p 0.5	p 0.5	p 2.3	p -1.4

(注10) pの付された数値は速報値

(注11) 年次の数値は, 平成24年までは1~12月の合計値, 平成25年からは1か月当たりの平均値

(注12) 平成25年から平成28年までの数値は, 平成29年1月の標本交替により生じた変動を調整した値

(注13) 平成25年1月に調査内容の見直しを行ったため, 平成25年の対前年比は, 見直し前後で時系列比較が可能となるよう, 前年の値を調整した値を用いて計算している。

(注14) 9産業のうち, 事業従事者数(平成29年平均)の上位5産業を掲載

主要統計時系列データ(四半期系列)

年次, 四半期	労働力調査 ^{注17, 18}			家計調査 ^{注19, 20}	個人企業経済調査 ^{注21}			
	役員を除く雇用者			総世帯	1事業所当たり売上高			
	正規の職員・従業員	非正規の職員・従業員	非正規の職員・従業員(割合)	消費支出	製造業	卸売業, 小売業	宿泊業, 飲食サービス業	サービス業
	(万人)	(万人)	(%)	(円)	(千円)			
平成 18 年	3415	1678	33.0	258,086	10,670	19,977	8,964	5,855
19	3449	1735	33.5	261,526	10,625	20,749	9,406	5,987
20	3410	1765	34.1	261,306	9,826	17,595	9,939	5,958
21	3395	1727	33.7	253,720	7,991	16,455	9,016	5,569
22	3374	1763	34.4	252,328	9,854	16,752	8,707	5,248
23	<3355>	<1812>	<35.1>	247,223	9,016	16,918	8,396	4,929
24	3345	1816	35.2	247,651	9,595	16,858	8,497	4,899
25	3302	1910	36.7	251,576	9,069	16,284	8,513	5,055
26	3288	1967	37.4	251,481	9,071	16,113	8,514	4,968
27	3317	1986	37.5	247,126	9,448	14,968	8,916	4,960
28	3367	2023	37.5	242,425	9,143	14,438	8,326	4,626
29	3423	2036	37.3	243,456	9,515	14,964	8,808	4,843
平成28年								
4~6月期	3378	1997	37.1	239,416	2,165	3,659	2,084	1,156
7~9月期	3371	2033	37.6	234,605	2,092	3,638	2,107	1,139
10~12月期	3383	2050	37.7	249,909	2,558	3,821	2,120	1,200
平成29年								
1~3月期	3385	2017	37.3	239,106	2,328	3,320	2,014	1,131
4~6月期	3422	2018	37.1	240,326	2,478	3,621	2,109	1,242
7~9月期	3435	2050	37.4	236,637	2,431	3,648	2,245	1,189
10~12月期	3452	2061	37.4	251,573	2,597	4,009	2,267	1,286
平成30年								
1~3月期	3423	2117	38.2	245,394	2,009	3,686	2,187	1,126
4~6月期	3484	2095	37.6	238,131	2,388	3,595	2,165	1,223
	対前年差(万人)		対前年差(%)	対前年比(実質)(%)			対前年度比(%)	
平成 18 年	40	44	0.4	-3.5	0.8	2.6	-1.7	1.2
19	34	57	0.5	1.2	-0.4	3.9	4.9	2.3
20	-39	30	0.6	-1.7	-7.5	-15.2	5.7	-0.5
21	-15	-38	-0.4	-1.4	-18.7	-6.5	-9.3	-6.5
22	-21	36	0.7	0.3	23.3	1.8	-3.4	-5.8
23	<-19>	<49>	<0.7>	-1.7	-8.5	1.0	-3.6	-6.1
24	<-10>	<4>	<0.1>	0.2	6.4	-0.4	1.2	-0.6
25	-43	94	1.5	1.1	-5.5	-3.4	0.2	3.2
26	-14	57	0.7	-3.2	0.0	-1.1	0.0	-1.7
27	29	19	0.1	-2.7	4.2	-7.1	4.7	-0.2
28	50	37	0.0	-1.8	-3.2	-3.5	-6.6	-6.7
29	56	13	-0.2	-0.2	4.1	3.6	5.8	4.7
	対前年同期差(万人)		対前年同期差(%)	対前年同期比(実質)(%)			対前年同期比(%)	
平成29年								
4~6月期	44	21	0.0	-0.1	14.5	-1.0	1.2	7.4
7~9月期	64	17	-0.2	0.1	16.2	0.3	6.5	4.4
10~12月期	69	11	-0.3	-0.1	1.5	4.9	6.9	7.2
平成30年								
1~3月期	38	100	0.9	-0.9	-13.7	11.0	8.6	-0.4
4~6月期	62	77	0.5	-2.6	-3.6	-0.7	2.7	-1.5

(注17) 詳細集計

<>内の実数及び割合は補完推計値又は補完推計値を用いて計算した参考値である。

(注18) 平成22年から平成28年までの数値については、ベンチマーク人口を平成27年国勢調査基準に切替えたことに伴う変動を考慮し、比率を除き、時系列接続用数値に置き換えて掲載している。

(注19) 家計調査は、1世帯当たり1か月間の支出額

(注20) 平成30年1~3月期以降の「対前年同期比」欄の太字の値は、平成30年1月に行った調査で使用する家計簿の改正の影響による変動を調整した変動調整値である。

(注21) 個人企業経済調査は年度計

【今月のメッセージ（「統計 Today」から）】

統計地図でみる外国人人口 ～平成27年国勢調査の結果からわかる外国人人口の地域分布～

総務省統計局統計調査部調査企画課地理情報室長 浅川 智雄

近年、日本全国のいたるところで、多くの外国人観光客の姿が見られ、新聞、ニュースなどでも、各地の外国人観光客の増加が報じられています。一方、日本に住んでいる外国人人口について、平成27年国勢調査の結果では、175万2千人で総人口に占める割合は1.4%となり、22年に比べ10万4千人、6.3%も増加しました。

都道府県別に見ると、総人口の多い首都圏を始めとする3大都市圏の都府県で外国人人口が多く、また、各地域の総人口に占める外国人の割合も大きいことが、平成28年10月に公表した「人口等基本集計結果」で報告されています

(<https://www.stat.go.jp/data/kokusei/2015/kekka/kihon1/pdf/gaiyou1.pdf>)。

さらに、地域別に細かく見ると、外国人は、どんな地域に多く住み、また、増加しているのか、市区町村別や更に細かな小地域の統計データ（町丁・字等^(注)別集計及び地域メッシュ統計）とともに、統計データと地理情報を統合した統計地図を用い、東京都特別区を中心に特徴的な地域を見てみます。

(注) 町丁・字等は、おおむね市区町村内の「△△町」、「〇〇丁目」、「字□□」などの区域に対応しています。

〇市区町村別に見た外国人人口

平成27年国勢調査の外国人人口を市区町村別に見ると、外国人人口2万人以上の地域が6市区あり、最も多い東京都新宿区(30,506人)から5番目までが東京都の特別区となっています。次いで6番目の地域に埼玉県川口市が続いています。(表1)

【表1】市区町村別 外国人人口上位の地域（外国人人口2万人以上）

市区町村名	平成27年国勢調査			平成22年国勢調査外国人(人)	平成22年からの増減数(人)	平成22年からの増加率(%)
	総人口(「不詳」を含む)(人)	外国人(人)	総人口に占める外国人の割合(%) (総数から不詳を除く)			
1 東京都新宿区	333,560	30,506	9.2	25,742	4,764	18.5
2 東京都江戸川区	681,298	23,997	3.6	21,597	2,400	11.1
3 東京都豊島区	291,167	22,279	7.7	17,888	4,391	24.5
4 東京都足立区	670,122	21,563	3.3	23,011	-1,448	-6.3
5 東京都江東区	498,109	21,373	4.3	16,710	4,663	27.9
6 埼玉県川口市	578,112	20,527	3.6	13,549	6,978	51.5

市区町村のような行政地域別の人口のデータを見る場合には、まず、実数によって総量を把握することが重要です。しかし、地図により地域間比較を表す場合には各地域の面積の大小等による影響があり、注意が必要です。一般には、面積当たりの人口を表した人口密度で比較することが行われますが、ここでは、各地域の総人口に占める外国人の割合によって表します。外国人の人口上位の特別区で見ると、1位の新宿区が割合でも9.2%と最も高く、次に3位の豊島区が7.7%と2番目に高い割合になっています。(表1、図1)

【図1】外国人人口の総人口に占める割合階級区分地図（東京都特別区及び周辺地域）

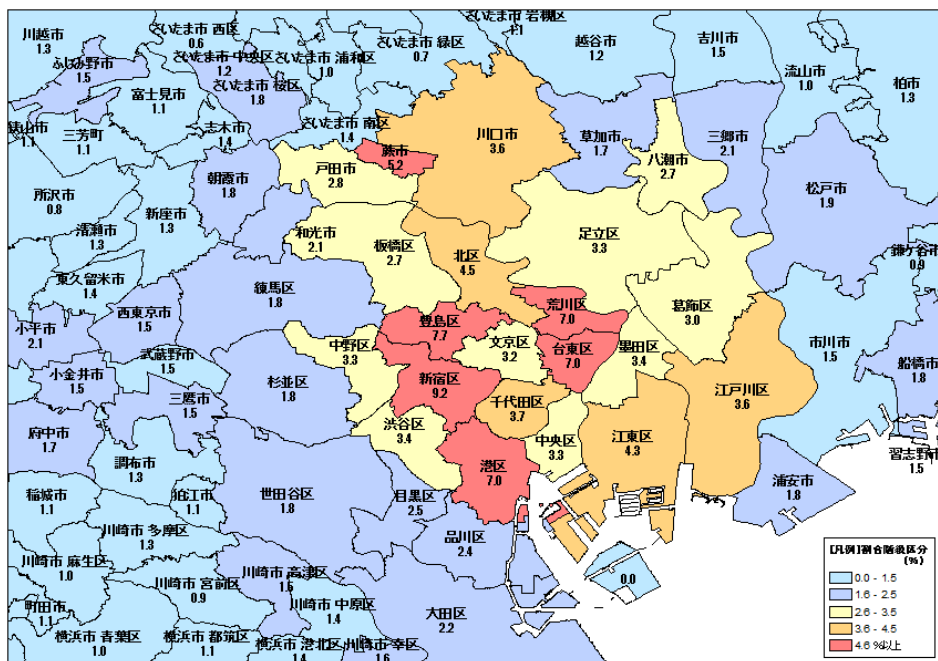


図1の階級区分地図を見ると、外国人人口が上位の市区のほか、港区、台東区、荒川区、蕨市でも外国人の割合が高いことが分かります。

○小地域（町丁・字等）別にみた外国人の地域分布

- ・日本で最も外国人人口の多い新宿区
次に、全国で最も外国人人口の多い新宿区を町丁・字等別にみると、図1で見た外国人の地域分布が一樣でなかったように、新宿区の中でも濃淡があることが階級区分地図で分かります。（図2）

【図2】町丁・字等別外国人人口の総人口に占める割合階級区分地図（新宿区）

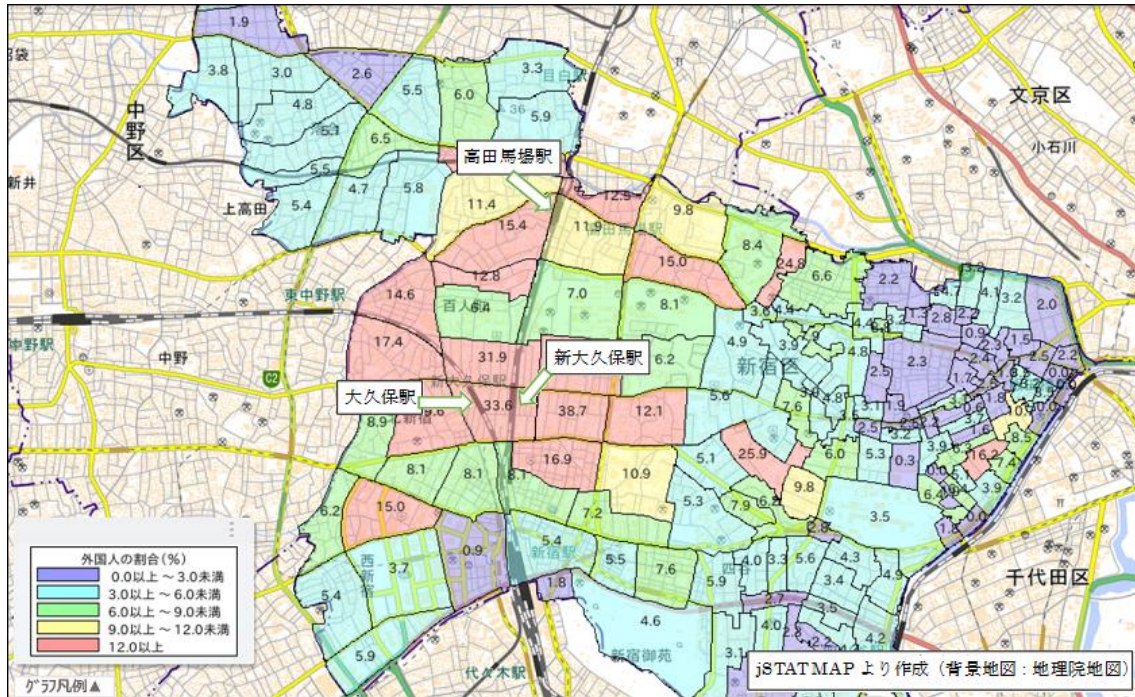


図2で見るとおり、JR大久保駅及びJR新大久保駅周辺の地域に外国人の割合が高い地域が集まっています。また、JR高田馬場駅周辺でも高いことが分かります。大久保駅及び新大久保駅の近くには、韓国料理や多国籍料理の飲食店が多いことで有名ですが、外国人を対象とした日本語教育機関も、これらの地域に多く存在しており、従来から外国人が多く集まる地域であることが知られています。外国人の人口については、統計データにより客観的に把握し、また、統計地図に表すことにより、地理的な位置関係が一目で分かります。

平成27年国勢調査では、新宿区の町丁・字等の小地域の区分は、およそ150あります。これを表と文章だけで地域相互の地理的な位置関係を示すのは簡単ではありませんが、統計地図で表現することによって可視化され、地域の情報に詳しくない人でも容易に理解することが可能となります。

- ・川口市の外国人人口の増加と増加率

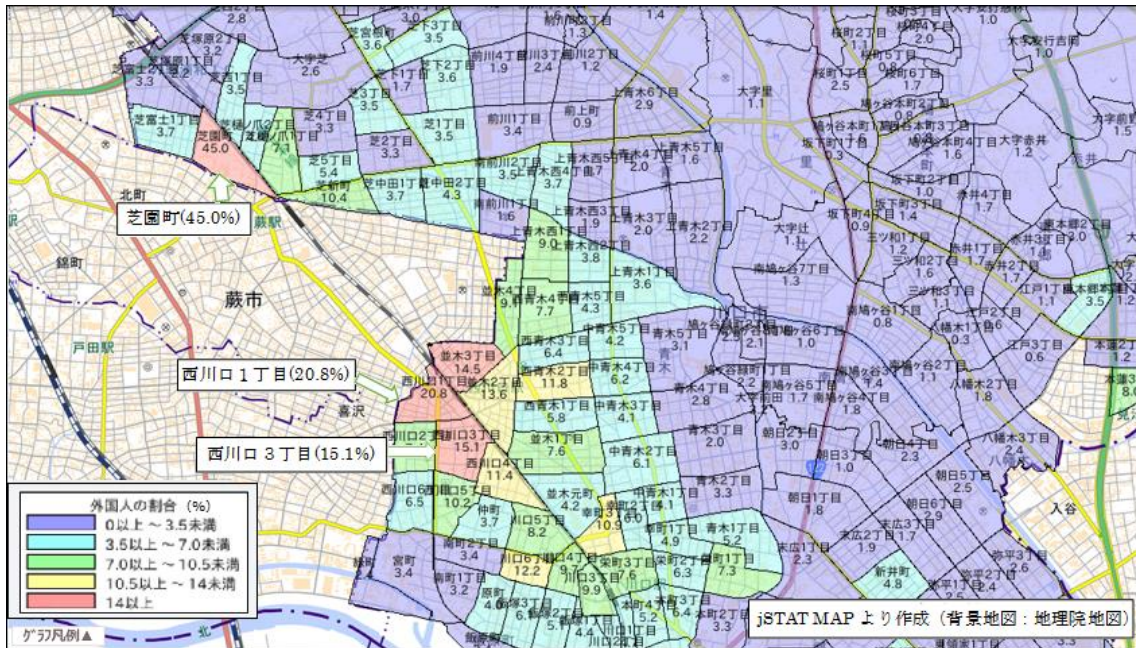
次に、市区町村別にみて、外国人人口が、6番目に多い埼玉県川口市に注目してみます。川口市の平成27年国勢調査の外国人人口は、2万人を超え、全国で最も外国人が多い市になります。特に、注目されるのは、外国人人口の増加数と増加率で、22年からの増加数は、6,978人、増加率が51.5%となっており、外国人人口が全国で1位の新宿区の増加数及び増加率を大きく上回っています。（表1）

町丁・字等別の区分ごとに外国人人口の地域分布をみるとJR蕨駅に近い芝園町が最も多く、総人口4,919人のうち外国人人口が2,216人となっています。芝園町全体の人口のうち45%と半数近くを外国人人口が占めています。次いで、JR西川口駅に近い各地域が外国人人口の実数とともに割合も高いことが分かります。（表2、図3）

【表2】川口市の町丁・字等別外国人人口

順位	大字・町名	字・丁目名	総人口 (人)	外国人人口 (人)	外国人の 割合(%)
1	芝園町		4,919	2,216	45.0
2	西川口	1丁目	3,199	666	20.8
3	並木	2丁目	4,379	597	13.6
4	並木	3丁目	4,074	591	14.5
5	西川口	3丁目	3,248	492	15.1

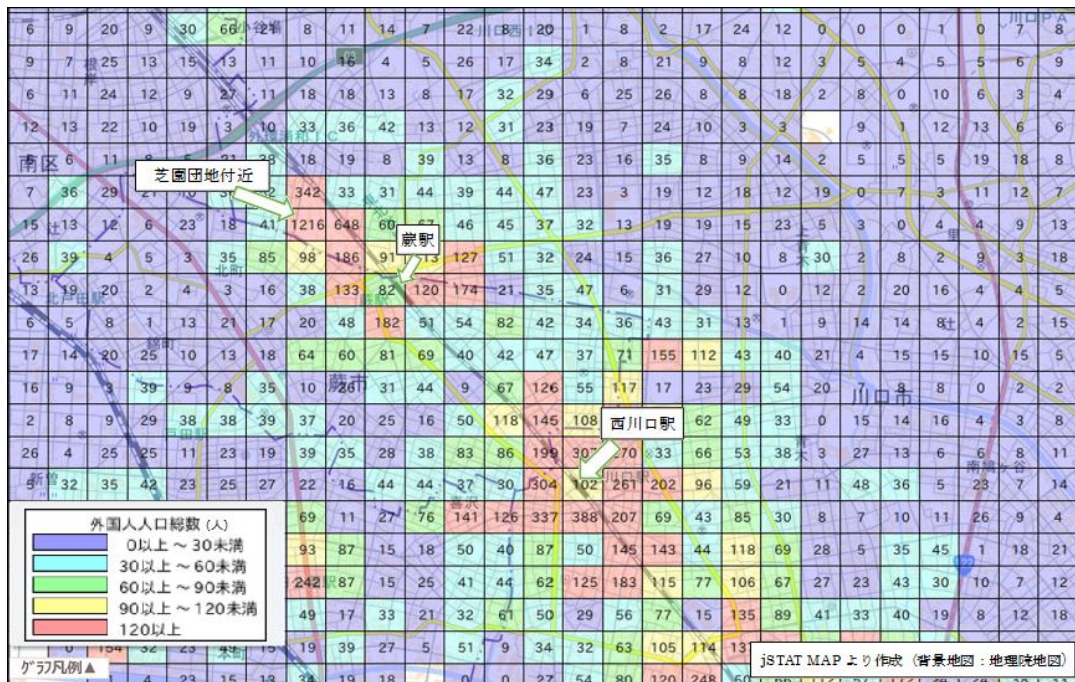
【図3】町丁・字等別外国人人口の総人口に占める割合階級区分地図（川口市）



○地域メッシュ統計でみた外国人の分布

平成27年国勢調査による地域メッシュ統計（※）の結果から、1/4(250m)地域メッシュのデータを鉄道及び駅に重ね合わせてみると、川口市周辺の外国人の人口が蕨駅近くの芝園町付近と西川口駅付近に集中している状況がよくわかります。（図4）

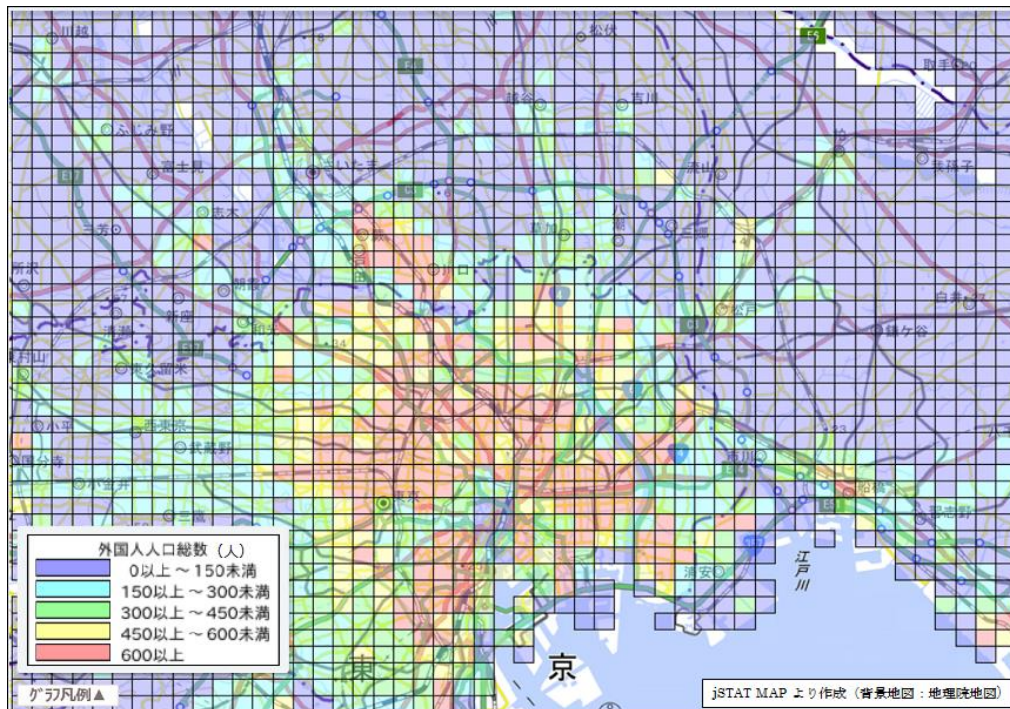
【図4】地域メッシュ統計による蕨駅、西川口駅周辺の外国人人口の階級分布(1/4(250m)地域メッシュ)



最後に、東京都特別区及び周辺地域について、基準(1 km)地域メッシュによる外国人人口の階級区分地図を見てみます。地域メッシュ統計は隣り合う一つの区域の面積が、ほぼ同一であるため、比較する範囲によっては、特に標準化することなく地域の比較ができる長所があり、一边が概ね1 kmごとの基準地域メッシュの人口の階級によって、新宿区、豊島区を始めとする各地域に外国人人口の多い地域が一目で分かります。（図5）

また、この地図からは、埼玉県川口市が、東京都特別区の北部に接していること、川口市内の鉄道の駅からは、池袋、新宿及び渋谷の副都心方面と上野駅を經由して、東京駅方面の都心方面の両方向に乗換えることなく直接行ける交通の便の良い地域であることが地図から見て取れます。（図5）

【図5】 地域メッシュ統計による東京都特別区及び周辺地域の外国人人口の階級分布
(基準(1 km)地域メッシュ)



※「地域メッシュ統計」とは、緯度・経度に基づき地域を隙間なく網の目(Mesh)の区域に分けて、統計データをそれぞれの区域に対応(同定)させたもので、地域の実態をより詳細に、かつ同一の基準で把握し、地域間の比較や時系列比較など異なる統計結果を統一の条件で分析できる特徴があります。

平成27年国勢調査の地域メッシュ統計では「その1」人口等基本集計に関する編成(人口、世帯)を平成29年6月に公表しており、その後「その2」人口移動集計及び就業状態等基本集計に関する編成、「その3」従業地・通学地集計及び世帯構造等基本集計に関する編成を行い、平成30年3月に公表しています。

概要については以下のリンク先を参照。<https://www.stat.go.jp/data/mesh/gaiyou.html>

〇まとめ

日本の人口は、平成27年国勢調査で初めて減少し、今後、減少していくことが予測されています。一方で、外国人人口は相対的な増加が予測されます。本稿では、東京都特別区を中心に外国人人口の多い地域を見てきましたが、全国の各地には、上記以外にも相対的に外国人人口の大きい地域があり、今後も、その増大が想定されます。

本稿のデータは、全て「政府統計の総合窓口(e-Stat)」から入手可能なデータです。また、外国人人口以外にも多様な集計項目がありますので、地域計画を始めとする地域政策、また独自のデータと組み合わせる商圏分析等、様々な地域分析に御利用いただけたら幸いです。

本文は「統計 Today No.132」(平成30年8月10日)
<https://www.stat.go.jp/info/today/132.html> から転載しました。

公表予定(平成30年9月～10月)

《調査結果の公表関係》

時 期	概 要	時 期	概 要
9月7日	家計調査(家計収支編：平成30年(2018年)7月分)公表	10月5日	家計調査(家計収支編：平成30年(2018年)8月分)公表
	// 家計消費状況調査(支出関連項目：平成30年7月分)公表		// 家計消費状況調査(支出関連項目：平成30年8月分)公表
	// 消費動向指数(CTI)平成30年7月分公表		// 消費動向指数(CTI)平成30年8月分公表
	// 小売物価統計調査(ガソリン)平成30年8月分公表		// 小売物価統計調査(ガソリン)平成30年9月分公表
20日	人口推計(平成30年4月1日現在確定値及び平成30年9月1日現在概算値)公表	19日	消費者物価指数(全国：平成30年(2018年)9月分)公表
			// 小売物価統計調査(全国：平成30年(2018年)9月分)公表
21日	消費者物価指数(全国：平成30年(2018年)8月分)公表	22日	人口推計(平成30年5月1日現在確定値及び平成30年10月1日現在概算値)公表
	// 小売物価統計調査(全国：平成30年(2018年)8月分)公表		
27日	住民基本台帳人口移動報告(平成30年(2018年)8月分)公表	26日	消費者物価指数(東京都区部：平成30年(2018年)10月分(中旬速報値))公表
28日	労働力調査(基本集計)平成30年(2018年)8月分(速報)公表		// 小売物価統計調査(東京都区部：平成30年(2018年)10月分)公表
	// 消費者物価指数(東京都区部：平成30年(2018年)9月分(中旬速報値))公表	30日	住民基本台帳人口移動報告(平成30年(2018年)9月分)公表
	// 小売物価統計調査(東京都区部：平成30年(2018年)9月分)公表		// 労働力調査(基本集計)平成30年(2018年)9月分(速報)及び平成30年(2018年)7～9月期平均(速報)公表
	// サービス産業動向調査(平成30年7月分速報)公表		// 家計調査(貯蓄・負債編：平成30年(2018年)4～6月期平均)公表
	// サービス産業動向調査(平成30年4月分確報)公表	31日	サービス産業動向調査(平成30年8月分速報)公表
			// サービス産業動向調査(平成30年5月分確報)公表

所管統計の利用案内

人口に関する統計

- ・**国勢調査** (国内の人口及び世帯の実態を把握する)
(トップ) <https://www.stat.go.jp/data/kokusei/2015/index.html>
- ・**住民基本台帳人口移動報告** (住民基本台帳に基づき、月々の国内の都道府県、大都市間の転入・転出の状況を明らかにする)
(トップ) <https://www.stat.go.jp/data/idou/index.html> (結果の概要) <https://www.stat.go.jp/data/idou/4.html>
- ・**人口推計** (国勢調査による人口を基に、各月の人口の動きを他の人口関連資料から得て、毎月1日現在の人口を算出する)
(トップ) <https://www.stat.go.jp/data/jinsui/index.html> (結果の概要) <https://www.stat.go.jp/data/jinsui/2.html>

住宅・土地に関する統計

- ・**住宅・土地統計調査** (住宅及び世帯の居住状況等の実態を把握する)
(トップ) <https://www.stat.go.jp/data/jyutaku/index.html>

労働に関する統計

- ・**労働力調査** (完全失業率など雇用・失業の実態を毎月明らかにする)
(トップ) <https://www.stat.go.jp/data/roudou/index.html> (結果の概要) <https://www.stat.go.jp/data/roudou/2.html>
- ・**就業構造基本調査** (就業及び不就業の状態を調査し、全国及び地域別の就業構造に関する状況を明らかにする)
(トップ) <https://www.stat.go.jp/data/shugyou/2017/index.html>

社会生活に関する統計

- ・**社会生活基本調査** (国民の生活時間の配分及び自由時間等における主な活動について調査し、国民の社会生活の実態を明らかにする)
(トップ) <https://www.stat.go.jp/data/shakai/2016/index.html>

事業所・企業に関する統計

- ・**経済センサス** (我が国全体の産業構造を明らかにするとともに、事業所・企業の母集団情報を整備する)
(トップ) <https://www.stat.go.jp/data/e-census/index.html>
- ・**個人企業経済調査** (個人経営の事業所(個人企業)の経営実態を明らかにする)
(トップ) <https://www.stat.go.jp/data/kojinke/index.html> (結果の概要) <https://www.stat.go.jp/data/kojinke/kekka.html>
- ・**サービス産業動向調査** (サービス産業全体の生産と雇用の動向を把握する)
(トップ) <https://www.stat.go.jp/data/mssi/index.html> (結果の概要) <https://www.stat.go.jp/data/mssi/kekka.html>

科学技術に関する統計

- ・**科学技術研究調査** (科学技術に関する研究活動の状態を調査し、科学技術振興に関する状況を明らかにする)
(トップ) <https://www.stat.go.jp/data/kagaku/index.html>

家計に関する統計

- ・**家計調査** (世帯における家計収支の実態を毎月把握する)
(トップ) <https://www.stat.go.jp/data/kakei/index.html>
(結果の概要) (家計収支編) <https://www.stat.go.jp/data/kakei/2.html#new>
(貯蓄・負債編) <https://www.stat.go.jp/data/sav/1.html>
- ・**家計消費状況調査** (家計調査を補完し、購入頻度が少ない高額商品・サービスなどへの消費や、ICT関連の消費などの実態を安定的に捉える)
(トップ) <https://www.stat.go.jp/data/joukyou/index.html> (統計表一覧) <https://www.stat.go.jp/data/joukyou/12.html>
- ・**全国消費実態調査** (全国及び地域別に世帯の消費・所得・資産に係る水準、構造、分布などを明らかにする)
(トップ) <https://www.stat.go.jp/data/zensho/2014/index.html>

物価に関する統計

- ・**小売物価統計調査** (国民の消費生活上重要な商品の小売価格、サービスの料金及び家賃を調査し、消費者物価指数その他物価に関する状況を明らかにする)
(トップ) <https://www.stat.go.jp/data/kouri/index.html> (統計表一覧) <https://www.stat.go.jp/data/kouri/doukou/3.html>
- ・**消費者物価指数** (世帯が購入する家計に係る財及びサービスの価格等を総合した物価の変動を時系列的に測定する)
(トップ) <https://www.stat.go.jp/data/cpi/index.html> (結果の概要) <https://www.stat.go.jp/data/cpi/1.html>

統計局又は調査名

検索

あなたの回答が、日本の未来へ活かされます。

住宅・土地統計調査

— 平成30年10月1日 月 —

統計ヘッドライン—統計局月次レポート— No. 103

平成30年9月

平成30年9月 発行

編集・発行



総務省統計局

〒162-8668 東京都新宿区若松町19番1号

電話 (03) 5273-2020 (代表)

インターネット <https://www.stat.go.jp/info/headline/index.html>

統計ヘッドライン

検索



問合せ先

総務省統計局統計利用推進課情報提供第一係

電話 (03) 5273-1160

メールアドレス y-teikyoul@soumu.go.jp